

《書評》

淡路憲治著『西欧革命とマルクス、エンゲルス』

(315+i iiiページ, 未来社, 1981年10月刊)

田 中 真 晴

I

著者は前著『マルクスの後進国革命像』(未来社, 1971年2月刊)から10年を経て本書を刊行された。その構成はつぎのとおりである。

第1部 西欧革命とマルクス

第1章 『フランス革命における階級闘争』と永続革命論

第2章 『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』とボナパルティズム論

第3章 パリ・コミューンとマルクス

第2部 晩年のエンゲルスとドイツ社会民主党

第1章 エンゲルスの労農同盟論——「フランスとドイツにおける農民問題」を中心として

第2章 エンゲルスの政治的遺書、について

補論I

補論II

各章はそれぞれ論文として発表されたものであって、1974年から1980年にわたっている。第2部のほうが第1部よりさきであり、いちばん古いのが第2部第2章、いちばん新しいのは第1部第3章である。

本書は前著とあわせて、マルクス、エンゲルスの革命論をなすとともに、前著を基礎としての展開であるといえる。マルクス、エンゲルスの革命論の発展段階の叙述(とくに1857年恐慌まで)は前著にくわしく、本書ではそれが簡略になっているが、とらえかたは同じである。また、本書は西欧革命というテーマからして、マルクスの部はパリ・コミュー

ーンで終わっているが、マルクス（エンゲルス）の革命論としては、前著第3部「晩年のロシア革命論」を補って読むべきであろう。他方、前著ではかなり顕著であった、マルクスとエンゲルスとの相違の面の叙述は、本書では姿をみせない。前著における、『資本論』段階（「先進国は後進国発展の未来像である」）も、本書のテーマのゆえに不必要であるのか、それとも他の理由によってであるのか、本書では機能していない。そのように、前著と相補う面と、微妙に異なる面があるが、本書はもちろん一本立ちの書物として読むことができるし、私の紹介的書評も、そのようなものとしての本書についてである。

著者はマルクス、エンゲルスの西欧革命論をテーマとしている。著者は、マルクス、エンゲルスの歴史哲学や思想体系全体の展開などにはあまり立ち入らない。もっと具体的な革命にかんする論説がテーマである。著者は、他方、マルクス、エンゲルスの革命論説がその対象をなしているところの現実の歴史過程自体にも深入りはしない。たとえば、1848～51年や1871年のフランスの現実的過程自体の分析はテーマではなく、マルクスの論説の分析を通して、現実過程に対する著者の感触がうかがえる程度以上には深入りしない。著者はこのように、一方においてはマルクス、エンゲルスの思想総体から具体的な革命論説をとり出すことにより、他方ではそれらの革命論説が関わる現実過程自体には深入りしないことによって、マルクス、エンゲルスの西欧革命論を、テーマとして、すっきりしたかたちで処理することの可能なものとしている。本書の内容は、マルクス、エンゲルスの西欧革命（ドイツを西欧として）にかんする論説の、思想（史）的分析である。そしてその分析において、章により濃淡の差はあるが、今日の現実に対する著者の問題意識があらわれている。

著者の方法は学説史的である。著者は、マルクス、エンゲルスのテキストに対する従来の解釈史を網羅的によく検討し、それを通して、テキストの真意に対する著者自身の意見を展開するという手法をとっている。ただし、第2部においては、ドイツ社会民主党の論争が大きな比重を占めているが、論文の構成としては、それはエンゲルスの論説登場の舞台設定といってよいであろう。

さて、本書諸章の論稿のキー概念の役割を担っているいくつかの用語がある。「少数者革命論」（ブランキ主義）、「永続革命論」、「労農同盟論」、「生産力成熟」視角などがそれである。そのうち、「永続革命論」についてだけ、あらかじめ述べておこう。著者はリヒトハイムから多くを学んでいるが、「永続革命論」という語をリヒトハイムがたんに革命

の貫徹論（革命の永続化論）の意に使用している点に対しては批判的であって、著者自身は、「永続革命論」とは、「ブルジョア革命を当面の課題とする後進資本主義国において、世界市場における先進国との複合的關係と、国内での複雑な諸關係からして、ブルジョア革命は、それ自身として完結されるのではなく、革命を永続化させてプロレタリア革命にまで至るといふ見解である。それはまた、他面からみれば、そのための経済的条件が未成熟であるにもかかわらず、あえて革命行動をもって強行突破して、経済の発展段階を飛び越して、プロレタリア革命にまでいたる、という見解である」（9ページ）。〈飛び越え論〉をとまなう後進国革命論が「永続革命論」であり、「先進国（ブルジョア革命以後の段階にある国の意と解してよいであろう……田中）での〈革命の永続化論〉を、永続革命論と呼ぶのは、どれだけの妥当性をもつか問題のあるところである」（105ページ）と疑問をなげかけている。しかし、著者は、「かりに〈革命の永続化論〉を永続革命論と捉えれば……」（同ページ）とあって、リヒトハイムの用語法を完全には排除していない。なお、さきの引用文（9ページ）についてみられるように、「永続革命論」は「生産力成熟」視角と相容れない。

キー諸概念についてはなお云うべきことがあるが、本書の内容の紹介を急ごう。

## II

第1部「西欧革命とマルクス」は、フランスにおける諸革命を対象としたマルクスの3部作、『フランスにおける階級闘争』（マルクス、エンゲルス著）、『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』、『フランスにおける内乱』を対象としているが、前2者を扱った第1、第2章がひとつのグループをなして、そしてそのグループが同時に、第3章への序説ともなっている。

まず、第1、第2章の要点を紹介しよう。

著者によれば、2月革命以前と以後とでは、マルクスのフランス像は大きく変化した。マルクスは2月革命以前においては、「イギリスよりもむしろフランスこそがブルジョア国家の典型」（13ページ）とみていたのだが、2月革命以後になると、イギリスがブルジョア世界の中心であるのに対して、フランスはブルジョア関係の未成熟な面を宿している国とみるようになる。したがって、フランスの革命についても「もはやプロレタリア革命一本で処理されることがなくなった」（同ページ）。この、2月革命以前と以後におけるマル

クスのフランス観の変化は、著者の注目すべき論点であろう。

『階級闘争』の第1—3篇と第4篇とのあいだには「現実認識と分析視角とに重大な差異がみられる」(19ページ)。第1—3篇と第4篇との間には、発表時期において半年以上のへだたりがあり、その間に、「重大な思想の転回」があった。すなわち、マルクスは1850年3月の時点においては、例の「回状」において、ドイツについて永続革命論を主張していたのだが、50年秋には革命の早期再燃の期待は誤りであるという認識に転じ、「新しい革命は、新しい恐慌につづいてのみ起りうる。しかし革命はまた恐慌が確実であるように、確実である」(21ページ)と考えるようになった。第1—3篇は、このような認識変化の以前の著述であって、早期のフランス革命の再燃化、ドイツ革命の永続化の予想を根拠にもっていたのに対して、第4篇(および『ブリュメール18日』)は、新見解に立って書かれている。前者では、農民層の急速な没落・革命化、かれらが労働者の同盟者になるであろうという楽観的見通しによる「労農同盟論」を前提として、「革命の永続宣言」が述べられている。後者では、そのような楽観的見通しは捨てられて、「新しい恐慌」への期待に変わる。

著者はこの「新しい恐慌」期待論の意義について、「経済情勢の動向とは一応別個に革命的行動に走るブランキ主義的見解は放棄されざるをえない。しかしこのことは、ただちに永続革命論の放棄につながるとはいえない」(37ページ)と判断している。なぜなら、マルクスはつぎの革命を1852年という間近い時点と予想しているのだから、それまでには資本・賃労働関係の進展、農民・小ブルジョアの没落は「何ほどのこともないだろうから」(39ページ)である。要するに、1857年恐慌以後のような見解(後述)は、まだここではみられないのである。

さて、『階級闘争』第4篇の約1年後の作品である『ブリュメール18日』は、『階級闘争』第4篇の視点をひきついで、それをいっそう強化している。第1次フランス革命が上向線を描いて展開したのに対して、1848年革命は下向線を描いて進んだ。それは「裏返しされた形での永続革命の過程として分析されている」(44ページ)。永続革命論的視点は保持されていて、「労農同盟成立の可能性とボナパルト政権崩壊の論理」が追求されているが、永続革命論自体はもはやここでの中心テーマではなく、「ボナパルトの大統領就任からクーデタにいたる過程と、ボナパルティズムの性格分析こそが、ここでのより中心的な課題となっている」(同ページ)。

ボナパルトに対する評価という点では、『階級闘争』における過小評価が本書では、事実上、訂正されている。ボナパルティズムについては長い解釈史・論争史のあるところであるが、著者は諸説を検討したうえで、第2帝政において「官僚・軍隊とそれに結びつくルン・プロ」がルイ・ナポレオンと利害を共にする運命共同体的存在であったことを重視し、「ボナパルティズム論の固有の対象はフランス第2帝政であり、第1帝政にもそれを適用することには無理」（73ページ）がある、という結論に達している。議論のわかれるところであろうが、筆者自身、別に意見をもっているわけでもないのに、それだけの紹介にとどめて、つぎに急ごう。

第1部第3章は、思想分析のおもしろさからいって本書中の白眉である。著者によれば、マルクスは1852年以降、毎年「新しい恐慌」を期待しつづけたが、その都度予想を裏切られた。ようやく1857年に本格的な世界恐慌が到来したが、それは革命をもたらさなかった。「恐慌→革命」論もまた幻想であることが判明したのである。マルクスは予想が的中しなかった理由を、「大陸における経済発展の水準が、当時まだとうてい資本主義的生産を廃止しうるほどに成熟していなかった」（77—78ページ）ことに求めた。経済発展の水準がきめ手になるのであれば、それを無視する永続革命論は存立しがたい。「1850年秋における、革命の早期再燃の予想とブランキ主義的見地の否定にひきつづいて、この1857年恐慌を体験した後において、永続革命論がマルクス、エンゲルスにおいて決定的に影をひそめることになったと考えられる」（78ページ）。マルクスは、革命運動を労働者自身が開くものであるものであり、その組織的中心は労働組合であると考えようになる。1864年のインターナショナル創立大会の「暫定規約」と「宣言」、1866年のジュネーブ大会への「提言」に、その新しい考えが明確に表現されている。「マルクスは労働組合にほぼ労働者階級解放のための前衛政党的位置づけと役割を与えている」（80ページ）。

しかるに、パリ・コミューンは思いがけないかたちで起きた。コミューンに対するマルクスの態度は、事前と渦中と事後とで、大きく変化した。コミューン宣言の半年前には、「敵がパリの城門をたたくばかりに迫っている現在の危局に、およそ新政府を倒そうなどと試みるのは、向う見ずな暴挙であろう。……彼らは、自分自身の階級を組織する仕事のために、共和制の自由があたえる便宜を冷静に、かつ断乎として利用するがよい」（83ページ）と説いていた。コミューン蜂起半月後になっても、マルクスの否定的見解は変わらない。しかしそれから1週間経った時点で突然、マルクスはコミューン戦士たちの壮挙を讃

える手紙を書く。「コミューンに触発されて、ひとたびは影をひそめていた1848年革命前後の革命的情熱が甦った」(85ページ)。マルクスはコミューンにのめりこんでいった。かれはコミューン敗退後4ヶ月経った時点でもコミューンを全面的に肯定している。ただしかれはこのころ、インターナショナルの代表者会議で、労働者階級は「独自の目標と政策をもつ独自の政党」(93ページ)をつくるべきことを主張しており、労働組合を組織化の中心とする考え方からの前進がみられる。これは「深刻なコミューン体験」(同ページ)のためであろう。

ところが72年9月になると、マルクスはアメリカ、イギリス、オランダでは「平和革命」が可能であると述べ、その反面、コミューンの敗北の原因を、かくあるまじき例として挙げています。そうした経緯を経て、パリ・コミューン10年後、1881年2月22日付けのニウヴェンフィスあての手紙では、「①社会主義政府が政権をとるためには、その前提条件が成熟していなければならないこと、②コミューンは全く例外的条件のもとでの一都市の反乱でしかなかったこと、が述べられている。……マルクスのこの手紙では、コミューン蜂起に対して、ほぼ完全な否定的見解を示しているが、それは、彼自身のコミューン以前の見解に逆転し回帰したことを示すものであった」(98ページ)。

以上がパリ・コミューンに対する、マルクスの見解の推移である。つぎに、著者はコミューンのさなかにマルクスが書いた『内乱』の内容について、国家論を中心に検討している。その要点を紹介しよう。

1) 革命運動史におけるコミューンの位置づけ。マルクス自身はコミューンを、「新社会の光栄たる先駆者」と位置づけているが、その後の歴史にてらしてみれば、「革命的反乱の最後のものであった」(リヒトハイム)という評価は「実に重い主張である」(101ページ)。

2) 労農同盟・永続革命論。「マルクスは、コミューン支配下で、パリのプロレタリアートと地方の農民や農業プロレタリアとの同盟の可能性を想定していた」(102ページ)。しかし、封建的土地所有の重圧から解放されて土地所有者となった農民は、所有が空洞化してもなお土地所有の信仰にしがみついた。「その結果として労農同盟は成立しがなくなる」(同ページ)。『内乱』ではパリ・コミューンがすでに存在していることを前提として、中間階級・農民との同盟、革命の永続化が考えられており、「永続革命論」があるといえるが、それは、「〈飛び越し論〉をともなう意味での後進国革命論としてのものではなく、先

進国における〈革命の永続化論〉としてのものである」(104ページ)。

3) 「政治権力の獲得」か、「国家の破壊」か。『共産党宣言』ではプロレタリアートによる「政治権力の獲得」が説かれていたのに対して、『内乱』では、できあいの国家機構をそのまま行使することはできないことが述べられて、国家機構を「打ち砕く」ことが説かれている。このような「国家破壊」説をマルクスはいつから考えていたか。レーニン『ブリュメール18日』にすでにそれがあるといえるが、『内乱』においてはじめてあらわれたという説(コルシユ)のほうが妥当であろう。

4) 「終に発見された政治形態」。国家機構が打ち砕かれたあとには、どのような政治形態に代えられるのか。「コミューンの政治形態として、中央・地方をつうじて、旧来の権力的・抑圧的国家機関を廃止し、すべての公務員は、人民により選挙され、市民に責任を負い、人民により解任され、また、彼らの賃金は労働者なみのものとなり、こうして高官そのものも姿を消すような徹底したプロレタリア民主主義が想定されていた」(115ページ)。のちにレーニンは、コミューン形態の発展線上に「国家の死滅」を見通した。このような革命的ロマンティズムは、今日のわれわれを驚かせるが、人民の革命的反乱・昂揚の時期には、くりかえして甦ってくる性質のものである(中国文化大革命における最左翼の「省無連」を著者は註で指摘している)。

さて、「政治権力の獲得」と「国家の破壊」とが用語としては相違することが明白であるが、内容に立ち入ってみると、かんたんでない点がある。著者はマルクスのひとつづきの文章をとり出して、そのなかの〔A〕の部分では国家の破壊が前面に出ていて、『共産党宣言』との断絶が明白である(メーリング説)が、〔B〕の部分では「中央政府には、少数の、だが重要な機能が残る……」とあって、『共産党宣言』からの連続説(ヘーレ)も否定しがたい、と判断している。

5) 中央集権制か自由連合制か。レーニンは引用文〔B〕のなかに「国民の統一を組織する」という句があるのをとらえて、プルドン、バクーニンらとは異なる思想が表現されているとし、「マルクスは中央集権主義者である。前掲のマルクスの議論のうちにも、中央集権主義からの逸脱はなにもない」と断定している。しかしながら、引用文〔A〕には「古い中央集権政府は、地方でもまた、生産者の自治に席を譲らなければならないであろう」とあって、各コミューン内での民主主義の徹底と各コミューン間の自由連合像が提示されている。だからベルンシュタインのように自由連合制と解することも可能である。

ただし、マルクスは連合主義と中央集権主義の二原則の並存・混在について「中央集権主義に力点をおく形で両者の関係を処理している」(135ページ)というのが著者の見解である。しかし著者は同時に、国家破壊→民主主義徹底がすなわち民主主義的中央集権主義であるという考え方(レーニン)は、「本来的に困難ではなからうか」(130ページ)と指摘している。

コルシユは「マルクスは、コミューンにマルクス主義を合わせただけでなく、マルクス主義にコミューンを横取りしようとしたのである」(132ページ)と主張した。その意味は、マルクスが政治権力獲得説から国家破壊説に転じた(コミューンにマルクス主義を合わせた)だけでなく、コミューンをその本質とは反対に、中央集権的政府として描かざるをえなかった(マルクス主義にコミューンを横取りした)というのである。著者はコルシユ説を「魅力的」(134ページ)と評している。そして、『内乱』にはさきにみたように、自由連合制と中央集権制との並存・混在があり、マルクスは後者に重点をおいて処理したのであるけれども、『内乱』がその読者に強く訴え、胸を打ち、魂をゆり動かすのは、中央集権的主張においてではなく、むしろ国家破壊と民主主義徹底の主張においてである(136ページ)というのが著者の感想である。

『内乱』の感動的な面は、『ゴータ綱領批判』ではあいまいになり、やがて、1881年のあのニウヴェンフィスへの手紙にみられるような見地に移る、と著者は指摘している。

### Ⅲ

第2部「晩年のエンゲルスとドイツ社会民主党」の紹介に移ろう。

第1章は、エンゲルス「フランスとドイツにおける農民問題」(1894年)において「労農同盟論」が十分に展開されているか否かを中心テーマとしているが、そこに至るまでに長い展開がある。

第1に、「農民問題」にいたるまでの、マルクス、エンゲルスの農民論が、(1)『共産党宣言』、(2)48年革命後の時期、(3)『ブリュメール18日』、(4)『資本論』段階、(5)『資本論』段階以後、にわけて追跡されている。第1部第1章と部分的に重なるが、ここの方がくわしい。著者が注目しているのは、農民没落論と労農同盟論の視点である。

第2に、1894年のドイツ社会民主党内の農業論争が、(1)フランクフルト党大会での農業論争、(2)大会後の農業論争(a. ベーベルとエンゲルス、b. エンゲルス、カウツキー、



ベルンシュタインの対応関係、c. エンゲルス、リープクネヒト、フォルマールの対応関係)という順序で叙述されている。この部分はそれだけで独立した論文としても十分の値打ちがあり、充実している。とりわけ、論争の舞台裏がくわしく書かれていて、舞台裏の演出者エンゲルスの権威者的存在が印象的であり、主節たる第3節への導入の役割を果たしている。

さて、エンゲルス「農民問題」は、直接にはフォルマール批判のために書かれたのであったが、間接的には、マルクスとかれとの年来の農民論・労農同盟論を総括する位置を占めるものであった。

エンゲルスは、特殊な地域を除いては全ヨーロッパで農民問題が重要議題となっていること、48年革命後の発展により農業における小経営の命脈は断ち切られたこと、社会主義党による政権奪取は間近に迫っているが、その成功のためには農民を獲得せねばならぬこと、そのさい農民というのは小農のことであって、日傭いを搾取する大農などではないことを述べている。エンゲルスは、資本主義のもとでは小農は没落せざるをえないという小農没落論(マルクス、エンゲルスの共通認識)を堅持し、そのうえで、社会主義の原則に違反しない小農獲得策を求める。エンゲルスの答は、「小農に対するわれわれの任務は、何よりも力づくではなく、実例とそのための社会的援助の提供によって、小農の私的経営と私的所有を協同組合的なものに移行させることである」(218ページ)というのであった。エンゲルスの農民論は、農民没落論と協同組合化論という一対の主張に要約される。

エンゲルスはそのように、協同組合化による小農獲得をいうのであるが、それは政権獲得以前についてであるのか、それとも以後についてであろうか。著者は、エンゲルスは「政権獲得の前後の両段階をつうじて妥当するもの」(219ページ)と考えていたと解している。

エンゲルスは「農民問題」の最後をエルベ以东の農業労働者問題でしめくり、やはり協同組合化を提示しているのであるが、それはかれの農民論と調和しているであろうか。エンゲルスは「ここエルベ以东のプロイセンに、われわれの決戦場がある」(224ページ)という。農業プロレタリア獲得を小農獲得よりも上位においている点、両者はけっして矛盾・対立するものではないけれども、労農同盟論の印象に若干の作用がなくはない、というのが著者の受けとり方である。

最後にもっとも重要な問題として、エンゲルスの労農同盟論に難点はないか。そもそもエンゲルス「農民問題」において果して労農同盟論は展開されているといえるのか。多数

意見は肯定論であるが、著者は「資本主義社会において、協同組合化方策の利点の説明のみをもって、農民を獲得しうるか否かは、はなはだ疑問である」(231ページ)と考える。さらに問題なのは、農民没落論そのものである。エンゲルスは「原理的な農民没落論」(233ページ)を「不可侵の前提」としているところがあって、フォルマルが捉えていた「農民層没落の停滞化の現実」を十分に理解せず、「農民には抜き難い血肉化した所有欲と物持ち意識がある」ことを十分には評価していない。「エンゲルス説は、彼の意図や願望としてはよくわかるが、フォルマルを完全に克服しているとは、いい難い。エンゲルスの協同組合化論は、彼の農民没落論と矛盾しない、それと両立しうる恐らく唯一の方策であり、彼の農民論の到達点であるが、しかしそれをもって農民を獲得しうるという保証はない。こうして、この主張をもってエンゲルス労働同盟論が成立したとはいえないのである」(234ページ)。著者はエンゲルスに密着して長い議論をしてきた後に、一転して、距離を置いた視点にたつて、このように結論している。

第2部第2章は、エンゲルスの「政治的遺書」と称される、『フランスにおける階級闘争』への「序文」(1895年)の解釈史、成立史、テキスト研究である。エンゲルスは前章では農業論争の舞台裏を指導する権威者であったが、ここでは文章の訂正を求められてそれを受容する人物として登場する。

著者はまず、「序文」をつらぬく2つの基本的視点が「生産力成熟」視角と議会主義であることを述べて、「序文」の概要を紹介し、ついで「序文」についての論争史に移る。ベルンシュタインは「序文」を自己の見解を正当化するものと主張し、パルヴスがベルンシュタインを批判して修正主義論争の口火が切られた。1899年、ローザとカウツキーが「序文」について見解を述べ、さらにカウツキーは1908年に、ローザは1918年に、またリヤザノフは1925年に見解を發表している。著者はそれらについてくわしく紹介している。「序文」論争の中心は、「序文」は果してベルンシュタインの解するように、議会主義一本槍を説くものであるか否か、であった。

ところで、「序文」はエンゲルスの最初の原稿に抹消・変更を加えたものであった。なぜそうなったかといえば、ちょうどそのころ、転覆法案が審議中であり、そのことを顧慮して党幹部役員フィッシャーらがエンゲルスに「序文」原稿に修訂を加えて隠やかなものにすることを求め、エンゲルスがそれをほぼ受け容れたからである。そこで、抹消・変更箇所を復元した序文はどのように評価されるべきであるか、エンゲルスの真意いかんとい

う問題がでてくる。

抹殺された個所には、たとえば、「では、将来においては、市街戦はもう何の役割も演じないということか？ 断じてそうではない」「この日々増強する強力部隊を前哨戦で消耗させないで決戦の日まで無傷のまま保っておくこと、これがわれわれの主要任務である」などという文章がある。「決戦」とは武装闘争・暴力革命を含意する。だが、全体としてみると、奇襲の時代は過ぎ去ったという判断がはっきりしている。「彼（エンゲルス）が〈決戦〉の場を想定する場合も、それが実を結ぶ不可欠の前提とされているのは、議会を通しての人民の大多数の獲得ということであり、その上ではじめて〈決戦〉は問題となりうるのである。その点をさらにおしつめていえば、〈決戦〉があろうとなかろうと、いずれの場合においても勝利を確固不動のものとする程に自覚した大多数の人々を党のもとに獲得しているか否かにすべてはかかっていると考えていたのである」（289ページ）著者はこのように解釈する。それゆえ、ベルンシュタインの解釈は抹消・変更を無視していることからだけでも正しくはありえないが、他方、「序文」に「10月革命の経験の先取り」を読みとるリヤザノフの解釈は、まったく誤っているわけである。

〔補論Ⅰ〕においては、エンゲルスが「ほぼ93年の時点を境として、次第に『平和的移行』の路線を想定するようになった」（292ページ）こと、それには軍隊の獲得という思想が大きな役割を果たしていたことが述べられている。

〔補論Ⅱ〕では MEGA の Probenband によって、「序文」の抹殺・変更個所がわしく検討・分析されている。

## Ⅳ

筆者は著者に対して、基本的な問題意識の交流を自分なりに感じているものではあるけれども、本書の諸章に重なったり、交わったりする研究を、ここ10年あまり、自分のテーマにしていなくて、厳密な意味では非専門家による紹介的書評に始終せざるをえない。個々の主張点や解釈に対する対質は、他の適任者に願いたい。ただ、キー概念についてすこしばかり書いておきたい。

この書評のはじめにも書いたように、著者はリヒトハイムの「永続革命論」の用法に批判的であって、「永続革命論」とは「経済発展段階の〈飛び越し論〉をともなう後進国革命論」でなければならぬ、と繰り返かえし述べている。私もリヒトハイムの用法は不当だと

思い、著者に賛成である。ただ、それにもかかわらず、著者が「〈飛び越し論〉をともなわぬ意味での永続革命論」というような表現をしばしばしているのは、すこしく納得しかねる。リヒトハイムにひっぱられすぎているのではなからうか。著者自身の永続革命論の規定についていうと、「世界市場における先進国との複合的關係」は云われているが、革命自体の波及関係・同時性（あるいは継起性）ということの指摘が欠けている、すくなくとも弱いように思われる。永続革命論は後進国の一国革命論ではない。1850年3月のマルクスの「回状」のばあいのように先進国（フランス）で革命の口火が切られて後進国（ドイツ）に引火すると考えられるにせよ、1882年の『共産党宣言』の「ロシア語版序文」のように、後進国（ロシア）で口火が切られると考えられるにせよ、あるいは、第1次ロシア革命時や10月革命時に提起された永続革命論にせよ、いずれもただちに世界革命とまではいわないが先進国革命に連動するものとして、結局は資本主義的世界の終焉にいたるものとして想念されている。（このようなことはことさら云うまでもなく、著者の承知しておられるところであろう）。

「少数者革命論」（ブランキズム）が「生産力成熟」視角、労働者の組織化、独自の政党の結成さらには議会重視主義と対立するものであり、後者の立場に移れば、前者は否定されることはあきらかである。だが「永続革命論」はどうか。「少数者革命論」と「永続革命論」との關係についての著者の見解は微妙である。著者は「新しい恐慌→革命」論の出現について、「この見地に立てば、経済情勢の動向とは一応別個に革命的行動に走るブランキ主義の見解は放棄されざるをえない。しかし、このことは、ただちに永続革命論の放棄につながるとはいえない」（37ページ）といい、また「しかし一般論としては、ブランキ主義と永続革命論は密接な結びつきをもつ、いわば表裏一対の關係をなすものであり、ブランキ主義の否定は早晚、永続革命論の否定につながるものである」（39ページ）とも述べている（76ページをも参照）。著者の考えでは、「永続革命論」が放棄されるのは、経済の好況・不況の局面ということとは同じでない「経済発展の水準の成熟」（78ページ）が革命の必須条件と考えられるようになるときである。それは「生産力」成熟視角の成立のときといってもよいし、具体的には1857年恐慌後、『経済学批判』序文の定式であるとされる。わたくしは、「生産力成熟」視角なるものは、一国的な規模でいわれているものではなくて、世界史的な視野での立言であり、それ自体として、「永続革命論」と論理的に両立可能なのではないかと思う。すなわち、先進国において十分な水準の資本主義発展

があれば、後進国の水準が未熟であっても、革命の諸国間での運動性があると考えられるなら、「永続革命論」は存立しうのではないか。だから、マルクスにおいては、「永続革命論」はいったんなくなったものが晩年のロシア論で再び出てきた、というのではなくて、潜流的には継続して存続していたものが、ロシアの状況を見て具体的にあらわれたのではなかろうか。この点、著者の前著により多く関わることはあるけれども、本書の論理構成にも関係のふかいことがらである。

本書においてしめされている著者の評価・判断の視点について、わたくしは現代の良識を感じる。著者はマルクスやレーニンの対象化をすでに前著においても意図していたのであるが、本書において、それも最近になるほど、マルクスからの距たりを増していることは、「あとがき」にも記されているし、本書の内容についても感じられる。著者は「社会主義」世界における「混沌・混迷の状況」が「私のマルクス、エンゲルスを見る眼に微妙な影響を与えた」（314ページ）と述べている。このことはよく分るし、また著者ひとりのことがらではなくして、現代の大量的な社会現象、趨勢といってよいであろう。しかし、それを学問的な仕事の上で的確に表現することは、けっしてなまやさしいことではない。自己の現実感覚・生活意識とは全く切れた別なところで「学問」がひとり歩きをしているようなのは論外である。現実感覚・生活意識は、精神的に健康であるかぎり、なんらかのかたちで、学問上の仕事にあらわれねばならない。

〈マルクス離れ〉は多様な形態をとりうる。マルクスをテーマにしていたのがそれをやめてしまうのもひとつのあらわれである。マルクスはそのまま措いておいて18世紀に向うのもひとつである。古典の文献実証的研究もそうでありうるし、マルクス経済学の再検討を考えて彷徨するものもある。著者のばあい、前著以来のテーマと方法論を堅持して、ねばりづよく、マルクス、エンゲルスの革命論と対面しつつ、転形しゆく自己の現実感覚・生活意識をその分析に浸透させ客観化された。そうしてでき上がったものが本書である。このような仕事は、現代において誰かがしなければならぬ仕事だと感じさせるものがあり、その意味で、現代のひとつの標準的な作品である。そしてまた、20歳台で戦後マルクス主義に浸った世代の作品である。

(甲南大学教授)